

株式会社タムロン

2024年12月期 決算説明会

日時：2025年2月7日（金）16:30～17:30

【主な質問と回答】

Q1. 1年目にして中期経営計画を大幅に達成したが、要因は何か？一方で想定通りに進まなかったことは何か？

A1. 写真関連の OEM 事業や、モビリティ & ヘルスケアの車載事業で所要増となり大幅な売上増加につながり、監視 & FA 関連のカメラモジュールなども好調に推移し、利益面の改善も図られたことが主要因。強いて想定通りでなかった点を挙げるならば、写真関連の自社ブランドは全体としては好調だったが、挽回を見込んでいた欧米では低迷継続となったこと。

Q2. 新規事業の立ち上げについて、現状、手ごたえがある領域があれば教えて欲しい。

A2. 一つは近赤外光源で、これは世の中にある光源に対して小型化、省エネ、高耐久性を実現するようなものであり、ヘルスケア、農業、食品分野をターゲットにしている。もう一つは光通信で、これは宇宙と地上をレーザーで通信し、光学技術でデータ化するというもので期待している分野となる。

Q3. 第4四半期業績は概ね計画どおりではあるが、第3四半期比では特に写真関連事業の減収減益の影響が大きく、減収減益となっている。その要因は何か？

A3. 写真事業における OEM の売上減が主要因。OEM は商戦期である第4四半期に向けて、第3四半期に当社からお客様への出荷が進むため、第4四半期には落ち着く季節性がある。利益面については、これら売上減による粗利減のほか、会計方針の変更による停滞品在庫の評価損も計上している。更に広告宣伝費や開発進展による研究開発費の増加、年間の好業績に鑑みた賞与増や今後を見据えたオフィス改善等での販管費増加もあり減益となっているもの。

**Q4. 写真関連の自社ブランドの新製品投入ペースを 2026 年で年間 10 本に引き上げた
が、2024 年は期初計画から 1 本追加して年間 7 本。2025 年は増えるのか？**

A4. 2025 年は 6 本程度を考えている。詳細を言えば、2024 年末に発売したキヤノンの RF マウントは、当初 2025 年初めころの予定だったが前倒しして 2024 年となったため、昨年は期初予定 6 本から 7 本になったという背景がある。

Q5. 2025 年の交換レンズ市場はどのようにみているか？

A5. 数量ベースで横ばい、金額ベースでは高付加価値商品の好調により微増で推移するとみている。

Q6. 写真関連の自社ブランドの 2025 年の地域別見通しは？

A6. 現地通貨ベースでは、2024 年で低迷基調であった欧州、米国については前年比 +10%の挽回を図っていく計画。2024 年で前年比+約 20%の中国、アジア等の代理店地域では、2024 年のハードルが高いこともあり、それぞれ+5%の伸び程度の計画。2024 年で前年比+20%の日本では、第 4 四半期である程度の一服感も見受けられたため、2025 年は+10%程度の計画。2024 年は欧米が苦戦したため、2025 年は欧米に様々なリソースを割いて挽回、回復を図っていく。

Q7. 写真関連の OEM は、2024 年で市場成長以上に大きく伸びており、2025 年は反動減を懸念する声もあったと思う。2025 年計画は横ばいの計画となっているが、2026 年での反動減を懸念する必要はないか？ 安定的な受注が継続するとみてよいか？

A7. 2025 年計画と同様に、新たな 26 年中期計画でもほぼ横ばいの計画としている。お客様との関係をより強固にし、今後も安定的な受注活動を行っていく。

Q8. 写真関連事業の 2025 年計画は、2024 年と異なり、上期よりも下期の方が売上・利益が大きくなる計画となっている。これが本来の季節性かもしれないが、2024 年との上期・下期のバランス違いは何か？

A8. ご認識のとおり、通常は年末の商戦期に向けて下期が盛り上がる季節性となる。しかし、2024 年は上期で OEM が市場の好調もあり非常に好調であったため、2025 年上期は反動減、下期は大幅増収という形になる。なお、自社ブランドについては、2025 年も 2024 年同様に、上期、下期ともに売上を伸ばす計画。

Q9. ここ数年は販管費が下期で多く計上されることもあり、上期で利益が出るケースが多かったと思う。2025年は上期と下期で販管費のかけ方や利益の出方のバランスは変わるのか？

A9. 販管費は下期の方が多くなるが、人件費の上昇等もあり、上期も下期も増加を見込んでいる。よって、売上同様に利益の出方も下期寄りとなる。なお、上期はOEMの減収影響が大きく、減収局面で経費増となるため減益幅が大きく見えるが、年間では為替影響を除いて、ほぼ2桁の増収増益をしっかりと図っていく計画となっている。

Q10. トランプ大統領の関税政策の影響をどう考えているか？対中関税が高くなった場合、影響は大きいのか？

A10. 対中関税引き上げにより一部影響は受けるが、トランプ前政権時の対中関税引き上げに対応し、その時から徐々に影響を受ける部分は中国生産からベトナム生産へ生産移管を進めていた。特に影響を受けるのは写真の自社ブランドとなるが、自社ブランドについては一部機種を中国生産に残し、約85%は中国以外のベトナムと青森へ既に移管しているため、影響は軽微と考えている。

<ご留意事項>

本資料は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しており、説明会でお話したことをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。